



東大阪と蒲田

タイの首都、バンコクから車で約1時間の郊外にあるアマタナコン工業団地。ここに、もうひとつの東京都大田区がある。

最終予定の敷地面積が約68平方メートル、大田区全域(約60平方メートル)が丸ごと入る敷地の一角に平成18年6月、大田区の中小製造業の生産拠点が集団入居する「オオタ・テクノ・パーク(OTP)」が完成した。工場棟は320平方メートルの区画に分かれ、1区画の賃料は全般に物価の安いタイでも月額20万円程度と際だつ。現地企業のアマタコーポレーションが建設・運営し、大田区産業振興協会が橋渡し役を担う。

入居資格は大田区内に本社や工場など事業所を置く中小製造業であること。第2期まで展開が進み、現在、6社が操業している。大半の企業が1社で2〜3区画を借り、最終的に第3期まで拡張可能だ。

海外への足場①

タイに出現した「大田区」

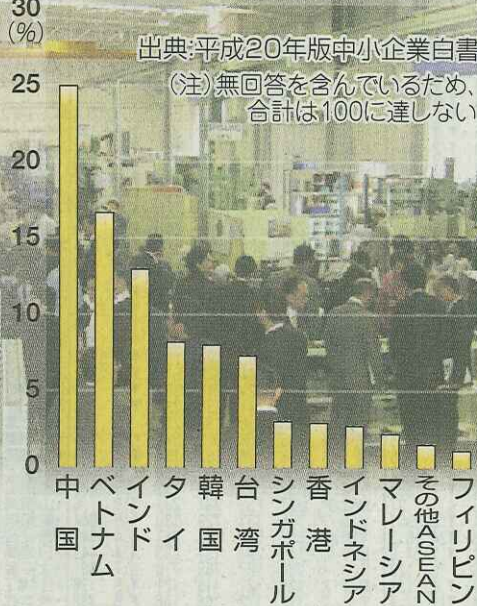
1980年代後半以降、日本の製造業は円高や国内の高い人件費を嫌い、海外への生産シフトを加速させた。その余波は、中小製造業の一大集積地である大田区にも押し寄せた。

地価の高い大田区周辺で、新たな生産拠点の確保は難しい。OTPは、日本のものづくりの強みである切削やプレス、金型製造など高度な基盤技術を導入したいタイとも思惑が一致している。「中小企業も国内だけでものづくりをする時代ではない」(同協会の山田伸頭専務理事)との危機感が、集団入居を後押しした。

OTPの入居第1号企業は、羽田空港から数キロの場所にある油圧シリンダー専門メーカー「南武」だ。

製鉄所で使われる鋼板巻き取り用ロータリーシリンダーで国内シェア8割、自動車エンジンシリンダーなどの金型用中子抜きシリンダーで7割のシェアを握る。すでに平成14年からタイに工場があったが、事

中小企業の海外展開先の関心国



オオタ・テクノ・パークの外観



業拡大で手狭になったため、OTPへの移転を決めた。タイはインドネシア、ベトナムなどの東南アジア諸国連

合(ASEAN)各国に近く、製品輸送コストを削減できる。人件費も日本の6分の1から7分の1。「原価率や

品質に満足している。「安・近・短」が決め手だった」。野村和史社長は語る。

OTPで製品の完成品と部品を6対4の比率で生産し、部品全量を生産する工場に供給。価格競争力の高い製品につなげている。完成品はタイのほかインドネシア、マレーシアなど周辺国向けに輸出している。

野村社長の次男、伯英氏は17年春から約3年間、現地法人の責任者を務めた。油圧シリンダー製造には熟練工の確保が欠かせない。給与引き上げや週休2日制の導入、社員旅行といった「待遇と労働環境の改善」を通じて約40人いる現地従業員の職場定着率を高め、生産性も向上させた。

すでに17年から、南武のタイ現地法人の損益は黒字転換していたが、世界同時不況の影響で一部の受注が鈍化し、足元は楽ではないという。

「中小企業が独創性や機動性を発揮し、海外市場というフロンティアを開拓することが期待される」

こう指摘した20年版の中小企業白書によると、工場建設や企業買収といった海外直接投資で労働生産性が「増加した」と回答した中小企業の割合は約4割で、「減少した」と答えた企業の割合(約12%)を上回った。一方、海外拠点を展開する上で現地幹部社員の不足や品質管理の難しさといった課題も抱えている。

大田区から中国に約1000社、タイに約30社が進出しているとされるが、同区産業振興協会の山田専務理事は「目的意識や必然性がはつきりしないまま出てきた」と語る。言語、商習慣、税制の違いなど海外の事業展開には想定外の事態が続きまとう。

南武の野村伯英氏は、自身の体験を踏まえてこう強調した。「壁にぶちあたるとはなかった。自力でやる力量と気迫が欠かせない」

(森田晶宏)

東大阪で2月22日緊急シンポジウム